

令和6年度 事務事業評価シート（二次評価）

※令和5年度に実施した事業を評価しています

☐ 完了事業 ☐ ゼロ予算事業 ☒ 評価事業 ☐ 実計事業

事務事業名 (中事業)	高齢者住宅整備資金貸付			予算事業名 (大事業)	高齢者住宅対策
予算科目	03-01-05-13-03-00			会計区分	一般会計
事業期間	昭和52年度～			新規・継続区分	継続
事業区分	ソフト事業	費用区分	市費	重点事業	－
部名	福祉部			課長名	犬竹 幸喜
課名	高齢者いきがい課				

1 位置づけ等

総合計画	分野別計画	福祉・保健・医療		
	施策	05 高齢者福祉の推進		
		(目的) 高齢者が生きがいをもち、住み慣れた地域で健康で安心して暮らせること。		
	取組施策	06 居住環境の整備・充実		
個別計画名		なし		
根拠法令条項、 条例、要綱名等		川越市高齢者住宅整備資金貸付条例	法令による 実施義務	無
補助金、 交付金要綱名等		なし	上乗せ 横出し	無
関連事業		なし		

2 事業の目的と内容

実施主体	市（直営）	対象（誰・何を対象に）	60歳以上の高齢者と同居する世帯
事業目的 (対象をどのようにしたいのか)	高齢者専用の居室等を増築するなどの場合に、必要な資金の貸付を行うことにより、高齢者と家族との間の好ましい家族関係の維持に寄与し、高齢者の福祉の増進を図る。		
事業の内容 (事業目的を達成するために、具体的にどのようなことを行っているのか、また、行ってきたのか)	60歳以上の高齢者と同居する世帯に対し、高齢者の居住環境を改善するため、高齢者の専用居室その他の設備の増改築等に必要な資金の貸付を行う。 ・対象者は60歳以上の親族である高齢者と同居している者又は同居しようとする者であること。 また、市内に引き続き1年以上居住し、市税を完納していること等。 ・貸付条件については、無利子で償還期限は10年以内。連帯保証人は職業を有し、独立の生計を営み、かつ、市区町村税を完納している者2人（1人は、市内に住所を有する者であること。）		
事業実施の成果 (効果・予測)	高齢者の居住環境の改善が図れるとともに、良好な家族関係の維持に寄与し、高齢者の福祉の増進が図れる。		
事業実施にあたっての課題	令和2年度以降、申請実績がない状態であり制度が十分に活用されていない。		

3 指標

成果指標	名称	単位		出典		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度
	指標値	予定	—	—	—	
		実績	—	—		目標値
	単位当たり費用					—
活動指標	名称	単位		件	出典	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度
	指標値	予定	1	1	1	令和6年度
		実績	0	0		目標値
	単位当たり費用					1

4 他市との比較等

(1) 比較参考値（他市での類似事業の例など）	
(2) これまでの見直しや改善等の経過	昭和52年4月 条例制定（貸付限度額100万円）、昭和63年4月 一部改正（貸付限度額200万円）、平成12年4月 一部改正（年3%の利息を「無利子」に改正。）

5 実施にかかるコスト

(単位:千円)

		令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算額)	令和6年度(見込額)
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	分割金・負担金	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0
	その他	0	389	389	389
	一般財源	0	11	11	2,011
財源合計		0	400	400	2,400
人件費 (A)		0	400	400	400
正規職員(1年間の従事人数)		0	0.05	0.05	0.05
会計年度職員(1年間の従事人数)		0	0	0	0
事業費 (B)		0	0	0	2,000
その他		0	0	0	2,000
総事業費合計 (A) + (B)		0	400	400	2,400

6 評価

項目	評価結果	主な評価の視点	主な評価コメント及び課題等	
必要性	C	法令等によりサービスが義務付けられている事業（○の場合はA評価）	×	高齢者の住宅の確保や改善等のための事業であり、必要性のある事業と考えるが、令和2年度から申請実績がないことから、市民ニーズや他市の状況等について検証する必要がある。
		国や他市と比較しサービス水準の見直しの余地がなく、他市で廃止・見直しが進んでいない	×	
		国・県で同種のサービスが行われていない、上乗せ・横出しの事業ではない	○	
有効性	A	総合計画の取組施策への記載があるか（○の場合はA評価）	△	総合計画にある高齢者の居住環境の整備・充実の目的達成に貢献している。
		施策の指標目標達成に関係があるか（○の場合はA又はB評価）	△	
		施策目的達成のために必要な事業か	○	
達成度	D	設定した活動・成果指標の目標（予定）を達成しているか	×	令和2年度から、申請実績はない。
効率性	A	適切に直営で行っている。一部又は全部委託し、適切に委託を行っている。	○	適切に執行している。
		コスト削減の余地はないか（経費・人員・手法）	○	
		受益と負担（補助）の適正化が図られているか	○	
総合評価	D	高齢化の進展に伴い、高齢者の住宅問題も増加することが見込まれるなか、本事業は高齢者が在宅生活を続けるための支援の一つとなっていると考えるが、令和2年度から申請実績がないことから、市民ニーズや他市の状況等について検証し、見直しを検討する必要がある。		

7 今後の方向性及び今後の取組み（改善策など）

今後の 方向性	改善
令和6年度	市民ニーズや他市の状況等も確認しながら、見直しを検討する。
令和7年度	市民ニーズや他市の状況等も確認しながら、見直しを検討する。